



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一

TEL 03-3517-8391

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	69,362	12.4	67,041	12.2	9,232	—	12,548	—	9,094	229.1
2020年3月期	61,694	△4.8	59,767	△4.5	△823	—	700	△24.9	2,763	155.9
(注) 包括利益	2021年3月期		12,991百万円(—%)		2020年3月期		547百万円(—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	36.62	—	5.6	1.0	13.3
2020年3月期	11.04	—	1.7	0.1	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,591百万円 2020年3月期 △94百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,416,569	172,684	11.7	666.65
2020年3月期	1,113,313	160,404	14.1	630.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 165,572百万円 2020年3月期 156,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△73,074	△12,397	104,805	81,950
2020年3月期	10,945	△6,686	18,227	63,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,986	72.5	1.3
2021年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	5,464	60.1	3.4
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当金の内訳

2021年3月期第2四半期末 普通配当 6円00銭 記念配当2円00銭

2021年3月期期末 普通配当 12円00銭 記念配当2円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	260,582,115株	2020年3月期	260,582,115株
② 期末自己株式数	2021年3月期	12,218,314株	2020年3月期	12,216,596株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	248,364,809株	2020年3月期	250,174,790株

(注) 詳細は、添付資料P.23(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,244	△54.0	△2,171	—	267	△97.6	217	△98.0
2020年3月期	17,912	13.8	8,501	17.2	10,967	16.5	10,796	25.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	0.87		—					
2020年3月期	43.16		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	206,114		109,033		52.7		437.23	
2020年3月期	204,117		110,103		53.7		441.38	

(参考) 自己資本 2021年3月期 108,590百万円 2020年3月期 109,624百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2022年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2022年3月期の配当予想は未定であります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年4月30日(金)にT D n e t 「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

当社は、2021年5月に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催日に、T D n e t 「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 利益配分に関する基本の方針及び当期・次期の配当	8
(5) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. 補足情報	26
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	26
(2) 四半期連結損益計算書の推移	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動自粛の影響を受け、4-6月期の実質GDP成長率が過去最大の落ち込みとなりました。しかし、その後は世界的な経済活動再開の動きや、政府による経済支援策の効果、新型コロナワクチンの接種開始などを背景に、景気は改善の動きを強めています。そうした中、3月調査の日銀短観では21年度の設備投資に前向きな計画が示されました。今後は先送りされていた設備投資が再開し、日本経済を押し上げるものと思われま

す。海外の経済も、コロナ禍による経済活動抑制の影響から、2020年前半(1-6月期)には大半の国が景気後退(2四半期連続でのマイナス成長)に陥る展開となりました。しかし、その後は経済活動の段階的な再開や主要国政府・中央銀行による強力な景気支援策などを背景に、概ね順調な回復を続けています。株式市場は、日経平均株価が4月に18,600円台で始まった後、主要国での景気支援策や経済活動再開の動きなどを背景に上昇基調を継続、6月初旬には23,000円台を回復しました。その後は4-6月期の企業業績悪化等を受けて上値の重い展開となりましたが、11月の米大統領選通過によって政治的不透明感が後退するとリスクオンの流れが加速、年明け2月には日経平均が30,000円台を回復しました。しかし、それ以降は企業業績改善期待が下値を支える一方、海外比でのワクチン接種の遅れ等が嫌気されたことで、日経平均は28,000円から30,000円水準でのレンジ取引を継続、最終的に3月末の日経平均株価は29,100円台で取引を終えました。なお、4~3月の東証1部の1日当たり平均売買代金は2兆8,090億円となり、前年度の2兆6,097億円を上回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月にマイナス0.005%で始まった後、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒感から、4月28日には期中最低のマイナス0.055%まで低下しました。その後はプラス圏に浮上し、年末にかけては概ねゼロ~プラス0.05%のレンジ内で推移しましたが、米長期金利の急伸を受けて2月には期中最高のプラス0.175%をつけました。3月に入ると米長期金利の上昇が一服したため、3月末はプラス0.12%に低下して取引を終えました。

為替市場では、ドル円が4月に1ドル107円台で始まると、FRB(米連邦準備制度理事会)の強力な資金供給策によるドル余剰感からドル売りが強まり、年明け1月には期中安値の102円台まで下落しました。しかし、バイデン政権の大型経済対策による米国経済の早期回復期待やインフレ見通しの上昇から米長期金利が急伸するとドル円は急反発し、3月末は期中高値の110円台で取引を終えました。

当社グループは、2020年10月1日に「グループ誕生20周年」を迎え(2000年10月、東京証券株式会社と東海丸万証券株式会社との合併により東海東京証券株式会社(以下、「東海東京証券」。)が誕生いたしました。)、コーポレートスローガン「未来をつなぐ、心をむすぶ」を新しく制定しました。当社が進める地方銀行との新しい提携や、あらゆるノウハウの柔軟な連携で未来の金融業界をリードしつつ、お客様との信頼の絆を大切にすることにより、引き続きお客様一人ひとりの心に寄り添ってまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタルライゼーションの進展、フィデューシャリー・デューティーへの対応、働き方改革への取り組み、国内外のマーケットの変調、お客様のニーズの多様化、システムの高度化などに係る高コスト化、また証券ビジネスへの異業種からの参入による競争激化等、目まぐるしく変化しています。当社グループは本年4月から中期経営計画「New Age's, Flag Bearer 5 ～新時代の旗手～」(以下、「本経営計画」。)の最終年度を迎え、4つのグループ未来戦略(①オルクドールソサエティ、オルクドールエコシステム、②地銀サポートプログラム、③東海東京デジタルワールド、④グレート・プラットフォーム)と中核証券会社である東海東京証券の収益力の強化を重点施策と位置付けて実現に向けて加速し、グループ一丸となって本経営計画で掲げたKGI達成を目指してまいります。

(ご参考) 本経営計画におけるKGI

自己資本利益率(ROE)10%、経常利益300億円、グループ預かり資産10兆円。

当社グループでは、事業環境の変化のスピードに適時適切に対応するための機構改革を実行しております。2020年5月にグループにおけるデジタルライゼーション戦略の加速・強化を目的として「デジタル戦略グループ」を、また現提携銀行を含めた地方銀行(第二地方銀行を含む)の多様なニーズをサポートし、当社グループのグレート・プラットフォーム機能をより広範に提供していくため「グレートプラットフォーム事業推進部」を新設しました。2021年4月には同部を改編し、提携地銀以外の地方金融機関に対する地銀サポートプログラムの推進を目的にした「金融法人ソリューション推進部」を設置、また、富裕層のメンバーシップクラブであるオルクドールを起点とした独自のソサエティの形成と運営、金融・非金融を含めた多彩なサービスを提供するエコシステム化を推進する「ニュービジネス推進部」を設置しました。東海東京証券では、グローバル・マーケットカンパニーにおける法人営業強化、マーケット部門とプラットフォーム部門における機能の整理・明確化及び地域金融機関ビジネスの拡大と深耕と、ウェルスマネジメントカンパニーにおけるソリューション営業支援の強化を目的に機構改革を行いました。

加えて、「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する当社グループ全体での取組みを推進する体制として「SDGs推進部」を設置(2020年5月)しました。当社グループは、国際連合が提唱するSDGsの趣旨に賛同し、その達成に向けた取組みを推進するため、2020年9月に「SDGs宣言」を制定し、経営理念である「金融機能の担い手として、お客様の資産形成や資本の充実に貢献する」事業活動を通じて常にイノベティブであるとともに、地域・人・地球環境を大切にし、持続可能な社会の実現を目指すことを公表しました。同時に当社グループのSDGsに関わる優先すべき重要課題として、1. 健康、2. 教育と働き方、3. 金融イノベーション、4. 地域経済、5. 環境保全を掲げ、東海東京証券が、昨年10月に東京都が発行する「東京グリーンボンド」の引受けにおいて共同主幹事を務めたことに加え、海外金融機関が発行したグリーンボンドの販売を担い、本年1月には、「日本学生支援債券(JASSOソーシャルボンド)」の引受けにおいて共同主幹事を務めました。当社グループは、グリーンボンド、ソーシャルボンドの販売活動を通じて「環境保全」に積極的に取り組みながら、SDGsの達成に貢献してまいります。また、「健康」促進の観点からは、従来、当社は積極的にアスリート社員を採用することを通して、社会におけるスポーツ支援と当社グループの社員の健康増進に継続して取り組んでおります。今年度も新たに2名を内定しました。こうした健康経営の実践が評価され、当社は、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に2年連続で認定されております。その他、グループにおけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を強化するために「マネー・ローンダリング統括部」を新設し、リスク管理レベルの向上に努めております。

事業面では、2020年1月に設立、4月に発足した一般社団法人ファイナンシャル・アドバイザー協会へ東海東京証券が委託正会員として入会しました。顧客本位の業務運営を徹底することで、お客様の信頼を高め、個人の安定的な資産形成にさらに貢献できるよう、同協会に対し継続的に支援を行ってまいります。また、株式会社格付投資情報センター(以下、「R&I」。)による「R&I顧客本位の投信販売会社評価」において、前回格付の「A+」から上位レベルの「S」に認定いただきました。当社グループが推進するデジタル戦略の一環として、お客様への充実したサービスのご提供を目指しデジタル証券取引サービスの開発を進めており、2020年6月に日本国内でデジタル証券取引所の運営を目指すHash Dash株式会社を子会社に有するHash Dash Holdings株式会社へ資本出資しました。7月より日本の不動産を証券化し、シンガポールのセキュリティ・トークン(以下、「ST」。)取引所であるiSTOXへの上場に向けた実証実験を行っております。当社は一般社団法人日本セキュリティトークン協会(任意団体)に、東海東京証券は一般社団法人日本STO協会(自主規制団体)に正会員として加盟し、日本国内でのST販売の準備を進めております。

当社グループによる先端的なデジタル戦略への取組やテレワークのためのインフラ整備促進などが認められ、経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する中長期的な企業価値の向上や競争力強化に結び付く戦略的IT投資の促進に向けた取組の一環として「攻めのIT経営銘柄」を選定する中で評価され2020年8月に「DX銘柄2020」の「DX注目企業2020」に選定されました。

更に、当社は、地域通貨をはじめとしたブロックチェーンを活用したデジタル通貨のプラットフォームを開発・運営するDigital Platformer株式会社と2021年3月に業務提携いたしました。当社グループは本経営計画の中で、他の金融グループと一線を画す独創的な経営戦略として有力地方銀行や大手事業会社、そして多くのIFA業者とのアライアンスをベースとしたグレート・プラットフォーム戦略を展開しておりますが、Digital Platformer株式会社との提携により、将来においては「デジタル通貨(地域通貨)の発行と流通、決済をプラットフォーム機能に加えることが可能となり、最先端のFinTechソリューションを各種融合させた「東海東京デジタルワールド」をより多くのお客様にご活用いただき、地方活性化・地方創生に貢献する新しい金融ビジネスモデルの実現を目指してまいります。

当社グループの新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、お客様並びに役社員の健康・安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を優先した業務運営を心掛けております。営業店舗の業務は継続しておりますが、密な業務環境を避けるために、社員の時差出勤の推進及びテレワーク勤務等を実施しております。

対面営業証券ビジネスを取り巻く環境は、今後ますます厳しさを増していくことが想定される一方、本経営計画の最終年度を迎え、KGI達成に向けた喫緊の課題として、リテール営業の生産性をより向上させていく必要があります。こうした中、東海東京証券では、新たな働き方に対応した「効率的な店舗運営」と「機動的な顧客対応」を実現する店舗体制を追求しており、その一環として関西地区の拠点である大阪支店及び梅田支店の再編を行いました。新しい効率化へのチャレンジとして、梅田支店のサテライト店舗化によるオフィスの軽量化(賃料や運営コストの削減)、FMC化(固定電話と携帯電話の融合)を実施しております。

2021年3月、当社は、エース証券株式会社へのTOB(株式公開買付け)を終了し、同社及び同社の子会社である丸八証券株式会社が当社の連結子会社(2021年4月16日付)となりました。本TOBは、本経営計画で掲げる6つの戦略テーマの中の「同業他社M&A」及び「大都市圏」というテーマに則しております。

2021年3月、当社及び東海東京証券は代表取締役の異動を内定しました。代表取締役の異動は後継者育成計画(サクセッションプラン)の一環として行うものであり、外部専門家や社外取締役の意見、指名・報酬委員会での議論に基づいております。本異動は第109期定時株主総会及びその後の取締役会の決議により正式に決定される予定であります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料の合計は6.9%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し311億73百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の主要子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は31.2%増加し34億54百万株、株式委託売買金額は37.1%増加し6兆1,206億円となる中、個人投資家の売買金額が26.3%増加し1兆8,197億円となり、当社グループの株式委託手数料は21.0%増加し135億31百万円の計上。委託手数料全体では13.9%増加し139億36百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は公募・売出しの引受高の増加により286.6%増加し7億49百万円を計上いたしました。また、債券は35.7%減少し3億27百万円の計上。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では53.2%増加し10億76百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、個人向けを中心とする投資信託の販売額はほぼ横ばいとなり0.7%減少し64億50百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では0.9%減少し64億61百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は8.7%減少し36億47百万円、保険手数料収入は1.1%増加し32億3百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では0.1%減少し97億円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は、主に国内株式及び外国株式の売買の増加並びに、外国投信の評価益等により59.7%増加し223億69百万円の利益の計上となり、債券・為替等トレーディング損益は、外貨建債券や仕組債の売買が増加する一方、国内株式売買のヘッジ手段であるエクイティスワップの損益が減少したため24.9%減少し116億39百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は15.2%増加し340億8百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は38.8%増加し41億80百万円を計上いたしました。また、金融費用は20.5%増加し23億21百万円を計上し、差引の金融収支は71.3%増加し18億58百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の取引関係費は支払手数料の減少のほか、コロナ禍での移動自粛による出張費や、大型イベントの中止による広告宣伝費の減少により10.3%減少し102億10百万円となり、人件費は業績連動による賞与は増加したものの、在宅勤務などによる残業時間の減少などにより1.2%減少し275億1百万円。事務費は前年の子会社における合併や提携合弁証券との事業譲渡に紐づくシステム運用費やデータ移行費用の剥落により10.1%減少し67億56百万円となるなど、コロナ禍での事業環境の変化と、継続した固定費の削減により、販売費及び一般管理費は4.6%減少し578億8百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金は2.3%減少し6億30百万円となった一方、持分法による投資が利益に転じ15億91百万円となり、投資事業組合運用益が16.4%増加し5億30百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は87.0%増加し36億86百万円となりました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損が31.0%増加し2億87百万円となったものの、持分法による投資が利益に転じたことなどにより、営業外費用の合計は16.9%減少し3億71百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の主な特別利益は、負ののれん発生益1億93百万円、新株予約権戻入益1億1百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は12.4%増加し693億62百万円、純営業収益は12.2%増加し670億41百万円となり、営業利益は92億32百万円(前年同期営業損失8億23百万円)、経常利益は1,691.9%増加し125億48百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は229.1%増加し90億94百万円を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,032億55百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆4,165億69百万円となりました。このうち流動資産は2,991億35百万円増加し1兆3,426億76百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(資産)が1,657億46百万円増加し5,880億98百万円となり、有価証券担保貸付金が659億60百万円増加し4,078億29百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が31億7百万円増加し481億55百万円となったことなどから41億20百万円増加し738億93百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は2,909億76百万円増加し1兆2,438億84百万円となりました。このうち流動負債は2,895億65百万円増加し1兆1,430億73百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(負債)が378億76百万円増加し3,792億93百万円となり、有価証券担保借入金が1,571億13百万円増加し3,686億71百万円となり、短期借入金が1,091億5百万円増加し2,447億86百万円となる一方、約定見返勘定(負債)が348億61百万円減少し92億40百万円となりました。また、固定負債は、社債が16億33百万円減少し118億63百万円となる一方、長期借入金が22億90百万円増加し842億円となり、固定負債合計は13億94百万円増加し1,001億76百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の利益剰余金は61億14百万円増加し1,073億90百万円となり、純資産合計は122億79百万円増加し1,726億84百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは730億74百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益が128億27百万円の黒字となり、トレーディング商品(負債)が371億49百万円増加し、有価証券担保借入金が1,571億13百万円増加し、それぞれ収入となる一方で、トレーディング商品(資産)が1,657億15百万円増加し、有価証券担保貸付金が659億60百万円増加し、それぞれ支出となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは123億97百万円の支出となりました。これは短期貸付けによる支出150億94百万円、無形固定資産の取得による支出18億80百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,048億5百万円の収入となりました。これは短期借入金の純増減額が1,146億30百万円、短期社債の発行による収入600億円、短期社債の償還による支出600億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は187億49百万円増加し、当連結会計年度末の残高は819億50百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針としております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり、普通配当12円、記念配当2円とし、中間配当と合わせて年間で22円を実施する予定です。この結果、当期の連結配当性向は60.1%となります。

(5) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当社は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、今後の当社グループの国内外での事業展開及び株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を考慮して、検討を進めていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,745	83,589
預託金	51,122	83,622
顧客分別金信託	49,300	80,800
その他の預託金	1,821	2,821
トレーディング商品	422,351	588,098
商品有価証券等	407,261	583,391
デリバティブ取引	15,090	4,706
信用取引資産	99,267	100,450
信用取引貸付金	25,777	34,362
信用取引借証券担保金	73,489	66,087
有価証券担保貸付金	341,868	407,829
借入有価証券担保金	31,248	28,756
現先取引貸付金	310,620	379,072
立替金	203	8,395
短期差入保証金	47,107	37,915
短期貸付金	2,940	14,492
未収収益	2,666	4,189
その他	11,296	14,196
貸倒引当金	△27	△101
流動資産合計	1,043,541	1,342,676
固定資産		
有形固定資産	12,038	10,740
建物	4,231	3,914
器具備品	4,372	3,525
土地	3,434	3,300
無形固定資産	5,370	5,594
のれん	1,619	1,514
ソフトウェア	2,848	2,532
電話加入権	34	34
その他	867	1,513
投資その他の資産	52,362	57,557
投資有価証券	45,047	48,155
長期差入保証金	4,112	3,862
繰延税金資産	252	35
退職給付に係る資産	1,783	4,446
その他	1,527	1,423
貸倒引当金	△362	△364
固定資産合計	69,772	73,893
資産合計	1,113,313	1,416,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	341,416	379,293
商品有価証券等	330,161	370,371
デリバティブ取引	11,255	8,921
約定見返勘定	44,102	9,240
信用取引負債	8,943	11,555
信用取引借入金	6,876	9,128
信用取引貸証券受入金	2,067	2,426
有価証券担保借入金	211,557	368,671
有価証券貸借取引受入金	12,239	4,123
現先取引借入金	199,318	364,547
預り金	46,489	72,419
受入保証金	13,692	12,626
短期借入金	135,680	244,786
短期社債	16,000	16,000
1年内償還予定の社債	21,101	17,510
未払法人税等	695	2,414
賞与引当金	1,521	2,288
役員賞与引当金	—	51
その他	12,305	6,214
流動負債合計	853,507	1,143,073
固定負債		
社債	13,496	11,863
長期借入金	81,909	84,200
繰延税金負債	55	1,290
役員退職慰労引当金	63	92
退職給付に係る負債	181	163
その他	3,075	2,566
固定負債合計	98,781	100,176
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	619	635
特別法上の準備金合計	619	635
負債合計	952,908	1,243,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,587	24,587
利益剰余金	101,276	107,390
自己株式	△5,292	△5,292
株主資本合計	156,572	162,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△151	1,490
為替換算調整勘定	△390	△571
退職給付に係る調整累計額	500	1,967
その他の包括利益累計額合計	△41	2,886
新株予約権	478	442
非支配株主持分	3,395	6,669
純資産合計	160,404	172,684
負債純資産合計	1,113,313	1,416,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	29,172	31,173
委託手数料	12,239	13,936
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	702	1,076
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,519	6,461
その他の受入手数料	9,710	9,700
トレーディング損益	29,510	34,008
金融収益	3,011	4,180
営業収益計	61,694	69,362
金融費用	1,926	2,321
純営業収益	59,767	67,041
販売費及び一般管理費		
取引関係費	11,386	10,210
人件費	27,827	27,501
不動産関係費	7,583	7,247
事務費	7,516	6,756
減価償却費	3,226	3,185
租税公課	1,339	1,367
貸倒引当金繰入れ	—	76
その他	1,711	1,463
販売費及び一般管理費合計	60,591	57,808
営業利益又は営業損失(△)	△823	9,232
営業外収益		
受取配当金	645	630
受取家賃	472	465
持分法による投資利益	—	1,591
投資事業組合運用益	456	530
その他	397	468
営業外収益合計	1,971	3,686
営業外費用		
持分法による投資損失	94	—
投資事業組合運用損	219	287
為替差損	46	—
その他	86	83
営業外費用合計	446	371
経常利益	700	12,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	159	17
投資有価証券売却益	156	4
持分変動利益	2,054	—
負ののれん発生益	—	193
新株予約権戻入益	166	101
特別利益合計	2,536	317
特別損失		
固定資産売却損	16	4
減損損失	1	—
投資有価証券売却損	49	2
投資有価証券評価損	121	15
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	16
特別損失合計	188	38
税金等調整前当期純利益	3,049	12,827
法人税、住民税及び事業税	273	2,152
過年度法人税等	△46	79
法人税等調整額	60	531
法人税等合計	287	2,764
当期純利益	2,762	10,062
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	968
親会社株主に帰属する当期純利益	2,763	9,094

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,762	10,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,190	1,571
為替換算調整勘定	18	△184
退職給付に係る調整額	△947	1,397
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	144
その他の包括利益合計	△2,214	2,928
包括利益	547	12,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548	12,023
非支配株主に係る包括利益	△0	968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	28,961	100,540	△6,183	159,318
当期変動額					
剰余金の配当			△2,026		△2,026
親会社株主に帰属する当期純利益			2,763		2,763
自己株式の取得				△3,440	△3,440
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△4,332		4,332	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,374	736	891	△2,746
当期末残高	36,000	24,587	101,276	△5,292	156,572

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,077	△405	1,500	2,172	539	2,268	164,300
当期変動額							
剰余金の配当							△2,026
親会社株主に帰属する当期純利益							2,763
自己株式の取得							△3,440
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,228	15	△1,000	△2,214	△61	1,127	△1,148
当期変動額合計	△1,228	15	△1,000	△2,214	△61	1,127	△3,895
当期末残高	△151	△390	500	△41	478	3,395	160,404

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	24,587	101,276	△5,292	156,572
当期変動額					
剰余金の配当			△2,980		△2,980
親会社株主に帰属する当期純利益			9,094		9,094
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,114	△0	6,113
当期末残高	36,000	24,587	107,390	△5,292	162,685

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△151	△390	500	△41	478	3,395	160,404
当期変動額							
剰余金の配当							△2,980
親会社株主に帰属する当期純利益							9,094
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,641	△181	1,467	2,928	△36	3,273	6,166
当期変動額合計	1,641	△181	1,467	2,928	△36	3,273	12,279
当期末残高	1,490	△571	1,967	2,886	442	6,669	172,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,049	12,827
減価償却費	3,226	3,185
のれん償却額	252	146
持分法による投資損益 (△は益)	94	△1,591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△815	△667
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	76
受取利息及び受取配当金	△3,657	△4,810
支払利息	1,926	2,321
減損損失	1	—
固定資産売却損益 (△は益)	△143	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	121	15
持分変動損益 (△は益)	△2,054	—
負ののれん発生益	—	△193
新株予約権戻入益	△166	△101
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△8,507	△31,499
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	235,187	△165,715
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△205,083	37,149
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△50,106	△1,182
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△2,711	2,611
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	150,989	△65,960
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△133,529	157,113
預り金の増減額 (△は減少)	12,368	26,093
受入保証金の増減額 (△は減少)	4,034	△1,621
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,998	△5,130
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,548	△39,618
小計	8,899	△76,538
利息及び配当金の受取額	3,875	3,943
利息の支払額	△2,061	△2,285
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	231	1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,945	△73,074

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△3,678	△15,094
短期貸付金の回収による収入	958	3,537
有形固定資産の取得による支出	△1,207	△311
有形固定資産の売却による収入	452	154
無形固定資産の取得による支出	△1,381	△1,880
投資有価証券の取得による支出	△14,391	△1,179
投資有価証券の売却による収入	12,393	2,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19
関係会社株式の取得による支出	△45	△629
差入保証金の差入による支出	△242	△218
差入保証金の回収による収入	597	460
その他	△142	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,686	△12,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,016	114,630
長期借入れによる収入	26,600	13,200
長期借入金の返済による支出	△6,121	△16,420
短期社債の発行による収入	72,500	60,000
短期社債の償還による支出	△72,500	△60,000
社債の発行による収入	34,582	27,877
社債の償還による支出	△42,047	△33,101
自己株式の取得による支出	△3,440	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△2,016	△2,973
非支配株主からの払込みによる収入	6,324	2,444
非支配株主への払戻による支出	—	△119
非支配株主への配当金の支払額	△7	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△77	—
その他	△584	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,227	104,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,474	18,749
現金及び現金同等物の期首残高	46,274	63,201
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,547	—
現金及び現金同等物の期末残高	63,201	81,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 28社 (当連結会計年度末)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社連結子会社が株式を取得したことにより1社を連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 16社 (当連結会計年度末)

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社が株式を取得したことにより1社、当社連結子会社が株式を取得したことにより1社、重要性が増加したことにより2社をそれぞれ持分法の適用範囲に含めております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社9社及び投資事業有限責任組合2社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。また、国内子会社の2社の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、他の15社は3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価等をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(ニ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(へ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(ト) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(チ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(リ) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数の定額法により償却しております。

(ヌ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(ル) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ロ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「短期貸付けによる支出」および「短期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,861百万円は、「短期貸付けによる支出」△3,678百万円、「短期貸付金の回収による収入」958百万円、「その他」△142百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	260,582,115	—	—	260,582,115

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	12,216,596	1,718	—	12,218,314

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求1,718株であります。

③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	442
	合計	442

④ 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	993	4.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,986	8.00 (うち記念配当 2.00)	2020年9月30日	2020年11月25日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,477	14.00 (うち記念配当 2.00)	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	64,745百万円	83,589百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,544百万円	△1,639百万円
現金及び現金同等物	63,201百万円	81,950百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	630円24銭	1株当たり純資産額 666円65銭
1株当たり当期純利益	11円04銭	1株当たり当期純利益 36円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(エース証券株式会社の株式の取得)

当社は、2021年4月16日に、エース証券株式会社の普通株式3,273,862株をTOB（株式公開買付け）により取得いたしました。この結果、当社の同社に対する議決権比率は94.84%に達したことから、同日付けで同社を連結子会社といたしました。

なお、当社は同社の特別支配株主となったことから、同社を完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、2021年4月16日に会社法第179条第1項に基づき、同社を除く非支配株主の全員に対し、その所有する同社株式の全部を売り渡す請求をすることを同社に通知し、同社取締役会の承認を受けました。この結果、2021年5月31日に同社普通株式257,061株を追加取得し、同社は当社の完全子会社となる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容及び規模

名称	エース証券株式会社
事業内容	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの現中期経営計画である『New Age's, Flag Bearer 5 ～新時代の旗手～』において6つの戦略テーマを掲げておりますが、本取引はその中の「同業他社M&A」及び「大都市圏」というテーマに則したものです。「同業他社M&A」は同業他社の既存顧客に対し、当社グループから商品・サービスを提供することで当社グループの顧客基盤の拡大を目的としており、「大都市圏」は当社グループのマザーマーケットである中部地域に次ぐ、ビッグマーケットの確保を目的としたものです。同社は、当社グループの中核会社である東海東京証券と同じく証券業を営む会社であると同時に大阪という大都市を中心に顧客基盤を有していることから、当社の戦略テーマに沿った相手先であると判断しております。

その上で、当社は、フィデューシャリー・デューティーに係る規制への対応や業務のデジタルライゼーションといった証券業界を取り巻く環境が変化していくことに対応していくために規模の経済の効果を発揮していく必要があると考え、同社との関係を持分法適用関連会社よりもさらに深め、より幅広い分野でシナジーを発揮し、両社の企業価値を高めるために、同社株式を取得し連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2021年4月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	29.18%
企業結合日に追加取得した議決権比率	65.66%
取得後の議決権比率	94.84%

(注) 当社は、2021年4月16日にエース証券株式会社を除く非支配株主に対して会社法第179条第1項に基づく同社株式の全部を売り渡す請求を行い、同社取締役会の承認を受けて2021年5月31日に議決権比率5.16%を追加取得し、同社は当社の完全子会社となる予定です。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がエース証券株式会社の議決権94.84%を取得したため、当社を取得企業といたしました。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳等

(1) 取得の対価

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	4,685百万円
	追加取得に伴い支出した現金	10,545百万円
取得原価		15,230百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 2,473百万円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	12,239	13,936	1,696	13.9%
(株券)	(11,181)	(13,531)	(2,349)	(21.0)
(債券)	(44)	(36)	△8	△18.5
(受益証券)	(1,013)	(368)	△645	△63.6
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	702	1,076	373	53.2
(株券)	(193)	(749)	(555)	(286.6)
(債券)	(508)	(327)	△181	△35.7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,519	6,461	△58	△0.9
(受益証券)	(6,496)	(6,450)	(△46)	(△0.7)
その他の受入手数料	9,710	9,700	△10	△0.1
(受益証券)	(3,997)	(3,647)	(△349)	(△8.7)
合計	29,172	31,173	2,001	6.9

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	11,629	14,419	2,790	24.0%
債券	586	381	△205	△35.0
受益証券	11,508	10,467	△1,041	△9.0
その他	5,448	5,906	458	8.4
合計	29,172	31,173	2,001	6.9

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	14,010	22,369	8,358	59.7%
債券・為替等	15,499	11,639	△3,860	△24.9
合計	29,510	34,008	4,498	15.2

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期 連結会計年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	2020.4.1～ 2020.6.30	2020.7.1～ 2020.9.30	2020.10.1～ 2020.12.31	2021.1.1～ 2021.3.31	2020.4.1～ 2021.3.31
営業収益					
受入手数料	7,344	7,327	8,012	8,489	31,173
委託手数料	3,679	3,044	3,640	3,571	13,936
(株券)	[3,495]	[2,984]	[3,546]	[3,503]	[13,531]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	151	329	266	328	1,076
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,182	1,534	1,698	2,046	6,461
(受益証券)	[1,177]	[1,534]	[1,695]	[2,042]	[6,450]
その他の受入手数料	2,331	2,418	2,407	2,542	9,700
(受益証券)	[830]	[884]	[930]	[1,001]	[3,647]
トレーディング損益	7,234	8,778	9,104	8,891	34,008
(株券等)	[5,387]	[5,754]	[5,626]	[5,601]	[22,369]
(債券・為替等)	[1,847]	[3,023]	[3,478]	[3,289]	[11,639]
金融収益	785	828	588	1,977	4,180
営業収益計	15,365	16,933	17,705	19,358	69,362
金融費用	668	709	515	428	2,321
純営業収益	14,696	16,224	17,190	18,929	67,041
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,147	2,546	2,747	2,768	10,210
人件費	6,590	6,810	6,925	7,175	27,501
不動産関係費	1,818	1,800	1,811	1,817	7,247
事務費	1,655	1,598	1,758	1,744	6,756
減価償却費	772	743	776	893	3,185
租税公課	304	365	311	385	1,367
貸倒引当金繰入れ	1	4	27	43	76
その他	391	431	386	254	1,463
販売費及び一般管理費計	13,681	14,299	14,743	15,083	57,808
営業利益	1,014	1,924	2,446	3,846	9,232
営業外収益	294	949	692	1,750	3,686
持分法による投資利益	7	338	492	753	1,591
その他	287	611	199	996	2,095
営業外費用	26	131	42	170	371
その他	26	131	42	170	371
経常利益	1,283	2,742	3,096	5,426	12,548
特別利益	124	—	103	89	317
特別損失	213	9	48	△232	38
税金等調整前四半期純利益	1,194	2,733	3,151	5,748	12,827
法人税、住民税及び事業税	121	557	1	1,551	2,232
法人税等調整額	△126	220	570	△132	531
四半期純利益	1,198	1,955	2,578	4,329	10,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	349	106	190	322	968
親会社株主に帰属する四半期純利益	849	1,849	2,388	4,007	9,094